

M&I

資産運用と生活設計

クローズアップ

財務情報と非財務情報をまとめた企業の新しい開示資料「統合報告書」が関心を集めている。導入する企業は年々増え、今年は100社を突破するのが確実だ。統合報告書は中長期の企業価値向上を測る資料として海外投資家の注目が高まっており、日本でも定着する可能性が出てきた。

武田薬品工業の統合報告書を見ると、医薬品ビジネスが市民社会とどうつながるかを説明している。目次には統治、人権、労働慣行、コミュニケーションなどの項目が並び、社会的責任のデータ欄には二酸化炭素(CO₂)などの排出量もきめ細かく掲載がある。

統合報告書はこのように業績などの財務情報に加えて、社会貢献や環境への取り組みなど非財務情報を1冊に盛り込んでいる。日本で作成した企業は2013年、前年比約

「統合報告書」導入企業広がる

5割増えた。今年もすでに二コソやキリンホールディングスなどの大手企業が準備を進めており、導入社数は増加が続きそうだ。

世界全体では、統合報告書の作成はリーマン・ショック後に加速。欧州を中心に1000社近くが導入している。目先の業績拡大を重んじる「経営の短期志向」が危機の一因になったとの反省から、持続的な成長力を分析できるような開示を進めようという機運が高まったためだ。

過去には短期的な利益を追うあまり、不正会計に走ったり、違法すれすれの取引で問題になったりするケースも少なくなかった。20年、30年という期間にわたって企業が成長していくには社会貢献や人

非財務情報、長期投資に役立つ

統合報告書は非財務情報も多く盛り込む(イメージ)

統合報告書	
財務諸表 ● 経営方針 ● 経営状況 ● 損益計算書 ● バランスシート ● キャッシュフロー計算書	● 社長メッセージ ● 沿革・歴史・理念 ● 事業モデルとその社会貢献 ● 現在の研究開発活動 ● 知的財産などの状況 ● CSR活動・データ ● 人権への考え方・取り組み ● 労働慣行 ● 環境問題への取り組み・CO ₂ データ ● コミュニティ参画状況 ● コーポレート・ガバナンス

(注)主な開示内容を抜粋

材育成など収益力以外の要素にも着目する必要がある。

世界の運用関係者の集まりである世界持続可能性投資連

合(GSIA)によれば、すでに英米の年金や投信を中心に全世界の機関投資家の資産の22%は非財務情報を考慮して投資判断が下されている。

普及に取り組む国際統合報告評議会(IIRC)のポール・ドラックマン代表は日本には「創業200年以上の企業が多く、長期の視点で経営する企業文化が根付いている。統合報告書はその特徴を伝える手段になる」と話す。

少額投資非課税制度(NISA)が始まり、長期運用を考える個人のリスクマネーが入りやすくなっている。4月12月期決算発表はほぼ一巡しつつあるが、決算資料だけでは最大1年程度先までの業績しかわからない。日本株が乱高下しやすいのは目先の業績動向に投資判断が左右されやすいためという声もある。

昨秋に統合報告書を公表したローソンは日本IIRC協議会の「IIRC優良企業」大賞に選ばれた。コンビニが社会的インフラとして成長していくモデルを示している。統合報告書を作成すること自体、社会貢献への意識の高さと表裏一体ともいえ、今後日本でも「長期成長力を伝える有効手段」(ニッセイアセットマネジメント)として定着が進みそうだ。